

特記仕様書

(さく井工事)

中 野 市 上 下 水 道 課

総則

1. はじめに

受注者は、工事着手にあたり、契約図書をもとに現場を調査し、設計思想を理解して、機器の性能を十分発揮するように施工を完了させるものとする。

なお、契約図書とは、設計書（図面を含む）、特記仕様書、また、質疑に対する回答書をいう。

2. 適用範囲

本特記仕様書は、中野市が発注する次の工事に適用する。

工事名：令和7年度（仮称）北部第4水源さく井工事

3. 疑義の解釈

受注者は、発注図書（設計図、特記仕様書）に疑義がある場合入札前に明確にしておくこと。

入札後の疑義は、監督員との協議による。

4. 諸法規の遵守

受注者は、工事施工に当り法令、条例及び規則並びにその他の工事に関する諸法規（国、地方公共団体または、中野市が定める通達及び要綱並びに規格を含む。以下「法規」という。）を遵守し、工事の円滑な進捗に努めなければならない。

5. 規格及び基準の遵守

受注者は、工事施工に関する規格及び基準を遵守し、工事の円滑な進捗をはかるとともに諸法規の適用及び運用は受注者の責任において行うこと。

6. 官公署等への手続等

（1）受注者は、工事期間中、必要に応じて関係官公署及びその他の関係機関との連絡を保つこと。

（2）受注者は、工事施工のため必要な関係官公署及びその他の者に対する諸手続きを監督員の承諾を得てから受注者において迅速に処理しなければならない。

（3）官公署等の手続に要する費用は受注者の負担とする。

7. 工事用借地について

（1）必要な用地の借用及びこれに伴う諸手続は、受注者側で対応する。

（2）借地等は原形復旧を原則とし、所有者及び管理者等と立会のうえ、借地期間内に返還まで完了すること。

（3）借地等の復旧箇所は、着手前の状況を写真や測量成果等で記録すると共に、境界杭や構造物の移転は引照点等を設けるなど適切な管理を行い、地権者等の立会で了解を得たうえで着工すること。

8. 第三者災害への対応

（1）住宅近接地域での騒音・振動等及び水田や畑への排水の流出等については、公害防止対策を事前に十分検討すると共に、問題が生じた場合は速やかに対処すること。

（2）地下掘削工事は、周囲の構造物及び地表への影響が出ないように掘削量等の施工管理を適切に行い、沈下や陥没等が生じた場合は、公衆災害防止処置を直ちに講じると共に速やかに監

督員に報告し、その後の対応にあたること。

- (3) 現場周辺の井戸は、必要に応じて水質の監視を行うこと。北部第1水源井戸については、ブロー管にて確認すること。

9. 架空線等上空施設について

- (1) 工事現場における架空線等上空施設について、施工に先立ち、現地調査を実施し、種類、位置（場所、高さ等）及び管理者を確認すること。
- (2) 建設機械等のブーム等により接触・切断の可能性があると考えられる場合は、必要に応じて以下の保安措置を行うこと。また、実施内容については施工計画書に記載すること。
 - (ア) 架空線等上空施設への防護カバーの設置
 - (イ) 工事現場の出入り口等における高さ制限措置の設置
 - (ウ) 架空線等上空施設の位置を明示する看板等の設置
 - (エ) 建設機械のブーム等の旋回・立入禁止区域等の設定
- (3) 前項(ア)の設置を架空線等管理者に依頼し、事業区域外等において費用が生じる場合は、あらかじめ監督員等に現場状況等の確認を請求すること。確認の結果、必要と認められる場合は、設計変更の対象とする。

10. その他

- (1) 受注者は、工事中障害物件の取扱い及び取りこわしの処置について、監督員の指示または承諾を受けること。
- (2) 工事及び検査に必要な水、電力、油脂類等は受注者の負担とする。ただし、特記仕様書に明記されている場合はこの限りではない。
- (3) 受注者は、工事の施工に当たり、地域住民との間に紛争が生じないように努めること。
- (4) 受注者は、地元関係者等から工事の施工に関して苦情があった場合は、誠意をもってその解決に当たること。
- (5) 本工事は発注者指定型週休2日工事の対象工事であり、「中野市週休2日工事实施要領」に従い取り組むものとする。
- (6) 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。受注者は、保険契約の証券又はこれに代わるものを監督員に提示することとする。

施工内容

【一般事項】

1. 工事に先立ち、施工計画書等を監督員に提出すること。
2. 工事の完成時には、完成図書を提出すること。
完成図書の構成は次のとおりとし、提出部数は2部とする。
 - ① 工事箇所位置図
 - ② さく井柱状図（地質、電気検層図、構造図）
 - ③ ストレーナー構造図
 - ④ 電気検層測定値表
 - ⑤ 揚水試験記録表
 - ⑥ 水理解析結果
 - ⑦ 工事写真
 - ⑧ その他必要結果書

【掘削工】

1. 掘削工法はロータリー工法により、垂直に掘進すること。
2. 掘削にあたっては、地質の性状、変化、掘削孔の保全などに注意すること。
3. 掘削の結果、次の場合は監督員に報告して事後の処理について指示を受けること。
 - ① 計画深度よりも浅い深度にて計画揚水量を採水できる見込みのとき。
 - ② 計画深度に達しても計画揚水量を採水できる見込みのないとき。

【ケーシングパイプ】

ケーシングパイプは、所定の材質、口径、長さのものを使用し、接合順序の誤り、水漏れなどが無い様入念に接合のうえ掘削孔に同芯になるように施工のこと。

【ストレーナー】

ストレーナーの長さは、設計書に基づくものとするが採水層の状況により、長さを決定するものとする。

ストレーナーはあらかじめ、その構造図を監督員に提出すること。

【充填砂利】

充填砂利は、ケーシング設置完了後引き続いて行うこと。充填にはケーシングの破壊、片寄などがないように充填すること。

なお、掘削孔とケーシングの隙間は充填用玉砂利（フィルター工）を施すこと。

【仕上げ】

仕上げ作業後、直ちに排泥、スワビング等の適切な仕上げ工をすること。

なお、仕上げ工の最終時には仮設ポンプ等により排泥揚水を十分に行うこと。

【揚水試験】

1. 揚水試験は仕上げ工完了後仮設ポンプにより予備揚水、段階揚水、定量揚水、水位回復、水質などの諸試験を順次行い井戸の能力水質成分を把握すること。
2. 段階揚水試験は、監督員と十分協議し揚水量を段階区分し増量を行い、限界揚水量を把握する。但し所定の揚水量に達しない場合は監督員と別途協議する。
3. 定量揚水試験は揚水量を一定（計画揚水量）にして、1日8時間連続揚水すること。但し揚水量が計画揚水量に満たない場合は、監督員の指示する揚水量にて行うこと。
4. 水位回復試験は定量揚水試験の揚水停止後、その水位回復状況を記録する。
5. 水質試験は、発注者が原水全項目を実施する。定量揚水試験時に試料水を採水できるよう、監督員と十分に連携・協議すること。
6. 揚水量の測定は JIS 規格による三角堰とし最小読み取り範囲はミリメートルとする。
7. 水位の測定は次のとおりとする。
 - ① 水位は井戸の自然水位、動水位（揚水水位、回復水位）を測定する。
 - ② 水位は、GL から地下水面までの深さとして、水位の最小読み取りは cm 単位とする。
 - ③ 段階試験、定量試験ともに揚水水位の測定時間は監督員と協議し試験の事前に決定しておくものとする。

【その他】

排水は近接排水路へ行うこと。排水する場所がない場合は監督員と協議を行うこと。